

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第34期) 至 平成19年2月28日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第34期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第34期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 - 5202 - 2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内一範

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 - 5202 - 2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内一範

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高	(千円)	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,272,216
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	253,367
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	198,259
純資産額	(千円)	4,195,096	5,015,819	6,189,618	7,170,691	6,554,957
総資産額	(千円)	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430	8,714,233
1株当たり純資産額	(円)	749.12	892.32	542.98	208.40	189.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	110.85	157.34	103.65	37.94	5.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		155.08	101.56	37.49	
自己資本比率	(%)	63.7	70.7	70.1	80.8	75.2
自己資本利益率	(%)	15.2	19.1	20.9	19.5	
株価収益率	(倍)	6.2	15.8	37.7	14.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795	353,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,418	201,134	67,395	355,216	712,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,094	661,811	11,356	319,607	420,163
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745	3,953,621
従業員数	(名)	244 (76) [369]	362 [437]	360 [572]	311 [650]	335 [624]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年2月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成19年2月期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、平成16年2月期において期間契約従業員制度は廃止しております。

- 4 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
 なお、平成16年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 5 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
 なお、平成17年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 6 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 7 自己資本利益率及び株価収益率については、平成19年2月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 8 当社は、平成16年4月20日付で無額面株式1株を2株に、また平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成17年2月期及び平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
1株当たり純資産額 (円)	124.85	148.72	180.99	208.40	189.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.47	26.22	34.55	37.94	5.74

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (千円)	6,220,535	7,792,355	11,066,472	11,434,520	11,128,642
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,117,940	1,377,728	1,962,165	1,797,255	469,638
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	519,134	764,199	1,069,988	1,482,697	324,172
資本金 (千円)	369,950	380,364	420,469	436,694	451,611
発行済株式総数 (株)	5,600,000	5,621,040	11,399,156	34,408,368	34,586,249
純資産額 (千円)	3,987,244	4,690,460	5,761,952	6,923,461	6,181,814
総資産額 (千円)	5,588,010	6,030,161	7,765,768	8,434,993	8,158,378
1株当たり純資産額 (円)	712.00	834.44	505.47	201.21	178.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	14.00 ()	31.00 ()	13.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	101.69	136.37	94.61	43.20	9.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		134.41	92.70	42.68	
自己資本比率 (%)	71.4	77.8	74.2	82.1	75.8
自己資本利益率 (%)	14.7	17.6	20.5	23.4	
株価収益率 (倍)	6.7	18.2	41.3	12.5	
配当性向 (%)	9.8	10.3	33.0	30.1	
従業員数 (名)	169 (58) [319]	272 [386]	285 [533]	297 [641]	319 [618]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間契約従業員制度は廃止しております。

4 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

なお、第31期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

5 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

なお、第32期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

6 自己資本利益率及び株価収益率については、第34期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7 第31期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 当社は、平成16年4月20日付で無額面株式1株を2株に、また平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成17年2月期及び平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
1株当たり純資産額	(円)	118.66	139.07	168.49	201.21	178.73
1株当たり配当額	(円)	1.66	2.33	10.33	13.00	
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	16.94	22.72	31.53	43.20	9.39

2 【沿革】

- 昭和48年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 昭和54年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 昭和54年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 昭和58年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 昭和61年2月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 昭和62年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 昭和62年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 平成元年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(平成18年1月全株式を売却)
- 平成5年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 平成9年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 平成9年11月 『DOMO』ヨコハマ版を創刊する。
- 平成11年9月 『DOMO』渋谷新宿版を創刊する。
- 平成13年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 平成13年7月 営業エリアを拡大し『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成15年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 平成15年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
- 平成15年8月 首都圏での業容拡大に伴い東京都中央区に東京本社を開設する。
- 平成16年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 平成16年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 平成16年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET』を開設する。
- 平成16年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 平成17年3月 『DOMO』千葉版を創刊する。
- 平成17年6月 兵庫県神戸市に神戸事業所を開設する。
- 平成17年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 平成17年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
- 平成18年9月 『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
-

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成されており、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営を中心とした情報関連事業を展開しております。

なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同子会社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業へ経営資源を集中させるため、平成17年7月末をもって営業譲渡し、同事業から撤退いたしました。

また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、平成18年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡いたしました。そのため当連結会計年度より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

主な事業活動における各社の位置付けを事業の部門別に記載すると次のとおりであります。

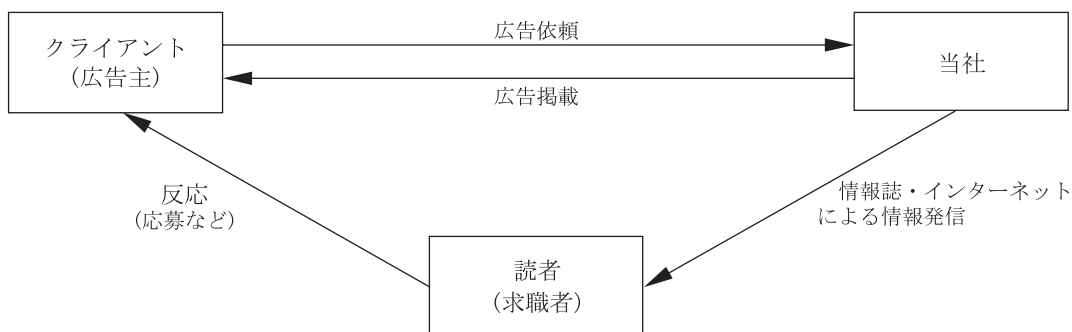
(1) 求人情報媒体事業

当社は、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営をしております。クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネット上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

求人情報誌としては、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO（ドーム）』を発行しており、『DOMO』は、首都圏版（東京都23区内）、千葉版（千葉県主要5市内：浦安市・市川市・船橋市・習志野市・千葉市）、ヨコハマ版（横浜市内及びその周辺）、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、名古屋版（名古屋市内及びその周辺）、大阪版（大阪市内及びその周辺）及び神戸版（神戸市内及びその周辺）を発行しております。また、非正社員向けの求人情報の中でも、「短期」「即金」「高収入」といったキーワードに該当する求人情報に特化させた無料求人情報誌『maido DOMO（マイド・ドーム）』首都圏版を平成18年9月より発行しております。

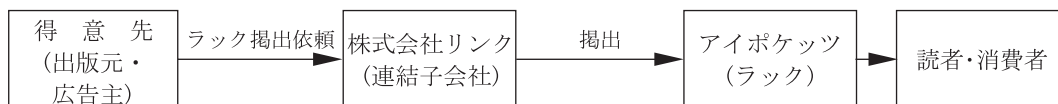
一方、求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET（ドームネット）』及び静岡県内の求人情報に特化した正社員向け求人情報サイト『ESHiFT（イーシフト）』を運営しております。

なお、無料情報誌（フリーペーパー）については、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。

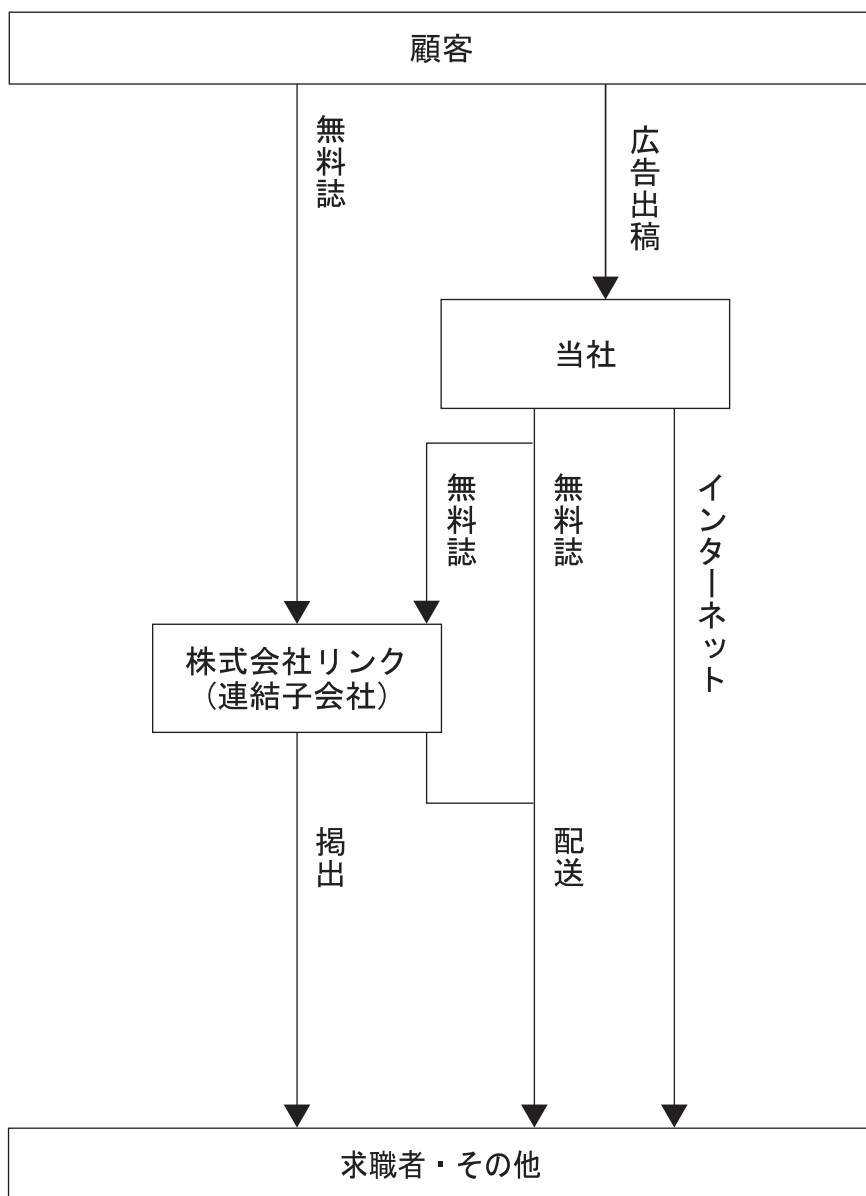


(2) フリーペーパー取次事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の仕器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク	東京都中央区	10,000	フリーペーパー 取次事業	100.0	当社の無料誌の掲出、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸、役員の兼任3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	319 [618]
フリーペーパー取次事業	16 [6]
合計	335 [624]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 [618]	30.3	4.3	5,832,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社事業を取り巻く労働市場は、旺盛な設備投資や個人消費の回復に支えられ、新規学卒者採用の大幅増加に見られるように、人材需要は高水準であり、求職者にとって好環境です。しかし一方で、募集企業側から見れば、人材需給が逼迫した深刻な売り手市場と言えます。なぜなら、少子化時代で労働者数自体は伸び悩む中で、人材需要が急拡大しているため、求人情報媒体の効果（求職者からの応募数）が全体的に低下傾向にあるためです。

以前のような応募者数を期待し難い状況の中、とりわけ人材派遣・業務請負・テレマーケティングなど、従来、求人広告費用を積極的に投入してきた人材サービス企業は、新しい媒体である求人情報サイト（インターネット）の活用を拡充したり、自社ホームページでの採用を本格化したり、あるいは給与の引き上げや福利厚生充実による人材の定着を図ったりし、求人広告費用を抑制する動きを強めております。この動きは、人材サービス企業への収益依存度が高い当社にとって大きな影響を及ぼしております。

このように、主要顧客が紙媒体からインターネット媒体へ移行する動きへ対応し、さらに低下傾向にある求人情報媒体の効果を引き上げることを目的に、当連結会計年度を「投資の一年」と位置付け、下記の4つの領域で過去最大の投資を実施いたしました。

1. 無料誌とインターネットの連動性の強化
2. 『DOMO（ドーム）』の商品力の強化
3. 『DOMO NET（ドームネット）』の商品力の強化
4. 情報システム投資

第1の「無料誌とインターネットの連動性の強化」については、平成19年1月に『DOMO』に掲載している全ての求人広告を『DOMO NET』に自動掲載するとともに、パソコンや携帯電話から簡潔に応募できるように、「Web応募コード」を全ての求人広告に記載いたしました。この連動性の強化により、パソコン経由及び携帯電話経由を合計したインターネット経由の応募数が従来比で約3倍に増加するなど、成果が表れつつあります。

当社が行ったインターネット調査によると、活用する求人情報媒体がインターネットのみとする求職者は限定的であり、大半が従来の媒体に加えてインターネットを併用しております。無料誌とインターネットの双方を活用する求職者は、全体の4割強にも上っております。この結果が当社の掲げる「無料誌とインターネットの連動性の強化」という戦略の根拠となっております。

第2の「『DOMO』の商品力の強化」については、主に 『DOMO』首都圏版のリニューアル（平成18年9月）、東京メトロへの設置（平成18年9月）、 『DOMO』全版のリニューアル（平成19年1月）を行いました。

については、配布期間を従来の3～4日から1週間に延長するとともに、木曜日発行の『DOMO』の誌名を『maido DOMO（マイドドーム）』に変更し、「短期」「即金」「高収入」の求人情報に特化させ、月曜日発行の『DOMO』との棲み分けを図りました。 については、『DOMO』のタ

ターゲット読者の多くが利用する東京メトロと契約し、主要駅全てに『DOMO』の配布ラックを設置いたしました。同時に、配布があまり見込めない不採算ラックを撤去し、1箇所当たりの配布部数を引き上げ、配布効率の改善を図りました。 については、競合の主要媒体に比べ、機能として満たせていなかったフルカラー化を実施し、言葉だけでなく働く場所や一緒に働く仲間の写真を掲載することにより、求人広告の訴求力を高められるようにいたしました。

第3の「『DOMO NET』の商品力の強化」については、主に インターネット上の広告宣伝費の積極投入、 『DOMO NET』利用者固有のページの設置を行いました。 については、『DOMO NET』の効果の引き上げを図るため、『DOMO NET』向けの広告宣伝費としては前連結会計年度比約5倍の5億円を投入し、主にインターネット上で積極的に広告宣伝活動を行いました。また、他社サイトとの連携を積極的に進め、ターゲットとする利用者が重なるサイト、具体的には『楽天仕事市場』、『Campus Navi (キャンパスナビ)』、『Future Design School (フューチャーデザインスクール)』、『Qlep (キューレップ)』などと連携した結果、『DOMO NET』へ多数の利用者を誘導することができ、『DOMO NET』の効果が向上いたしました。 については、平成19年1月に実施し、『DOMO NET』上に利用者固有のページを設けられるようにし、希望条件・プロフィール・検索情報などの蓄積に加え、メール機能を付加することで、求職活動を『DOMO NET』上で完結し得る環境を整備いたしました。これは、募集企業が広告を掲載し、応募を待つだけでなく、登録された求職者の希望条件やプロフィールをもとに求職者を選別し、「スカウト」できる機能としても活用できるようになっております。

第4の「情報システム投資」については、『DOMO』と『DOMO NET』の連動性強化に向けたシステムへの刷新、 システムの安定稼働の確保、 原稿制作用パソコンの入替を目的に実施いたしました。具体的には、販売管理システムの改修に186百万円、『DOMO NET』システムの改修に224百万円、原稿管理システムの改修に353百万円投資いたしました。また、従来の原稿制作用パソコンのOSはマッキントッシュでしたが、当連結会計年度にウィンドウズへ変更したため、販売代理店への貸与用を含めた原稿制作用パソコン購入に181百万円投資いたしました。

このような経営環境及び経営戦略の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が12,272百万円(前連結会計年度比31.1%減)、営業損益が254百万円の損失(前連結会計年度比2,245百万円減)、経常損益が253百万円の損失(前連結会計年度比2,242百万円減)、当期純損益が198百万円の損失(前連結会計年度比1,500百万円減)となりました。

3割を超える大幅な減収は、前連結会計年度に人材関連事業(人材派遣・人材紹介)を行う連結子会社を売却したことによるものです。この売却は、当連結会計年度において30.4%の減収要因となっております。

経常損失となった要因は、前述の通り、当連結会計年度は「投資の一年」と位置付け、大規模な投資を実施したためです。投資の結果、販売費及び一般管理費が同14.9%増の8,939百万円と増加いたしました。

『DOMO』の売上高は10,990百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。名古屋版の売上高が1,184百万円(前連結会計年度比12.3%増)、大阪版の売上高が739百万円(前連結会計年度比48.9%増)、神戸版の売上高が162百万円(前連結会計年度比385.4%増)と大幅に増加いたしました。また、首都圏版の売上高が3,202百万円(前連結会計年度比16.7%減)と相殺する結果となってしまい

ました。首都圏版の大幅減収は、主に『DOMO NET』の商品力強化が十分ではないため、人材サービス企業のインターネット媒体への流出が継続しているためです。さらに、平成18年9月に創刊した『maido DOMO』により、人材サービス企業からの売上減少に歯止めをかける目論見でしたが、「短期」「即金」「高収入」のキーワードから連想され易いブルーカラー（現業）系のイメージが定着しつつあり、ホワイトカラー（事務）系の求人広告を計画ほど獲得できませんでした。一方、重点的に開拓を図っている飲食・小売業については、順調に獲得できております。

静岡3版の売上高は4,583百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。これは、前連結会計年度に進出してきた業界最大手媒体の積極的な価格攻勢により、徐々に影響を受けてしまっている結果です。労働市場は深刻な売り手市場のため、「(広告を出しても)応募がないなら(掲載料金が)安い媒体で出し続けてみよう」という価格感応度の高い顧客が流出していると捉えております。

首都圏で苦戦する一方で、名古屋では大きな成果が得られました。首都圏と同様にインターネット市場が急速に拡大し、価格競争が激化する中、自社営業組織を名古屋市中心部（中区・中村区）へ集中させ、さらに担当地域や顧客数を絞り込み、営業活動量の引き上げを図った結果、名古屋市中心部における掲載件数が大幅に増加し、自社調べによると、紙媒体における市場シェアで平成18年10月にトップシェアを獲得いたしました。

課題である求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』が不振に終わったことにより138百万円(前連結会計年度比14.7%減)となりました。内訳として、『DOMO NET』が31百万円(前連結会計年度比76.1%増)、『ESHIFT』が106百万円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。『DOMO NET』の効果は改善傾向にあり、平成19年1月のリニューアル後さらに顕著となっております。

子会社事業であるフリーペーパー取次事業は、引き続き好調に推移し、売上高は1,143百万円(前連結会計年度比13.9%増)となりました。楽天株式会社が『楽天マガジン』を創刊するなど、インターネット専門企業がインターネット以外での広告宣伝手法として無料誌を積極的に活用する動きが見られ、同事業の顧客層が広がっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払額、未払債務の増加額、有形固定資産・無形固定資産の取得及び配当金の支払額の増加により、前連結会計年度末に比べて1,486百万円減少し、3,953百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、353百万円(前連結会計年度比1,024百万円増)となりました。これは主に、未払債務の増加額603百万円、減価償却費245百万円などに対して、税金等調整前当期純損失313百万円、法人税等の支払額1,045百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、712百万円(前連結会計年度比1,067百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が277百万円、無形固定資産の取得による支出が418百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、420百万円(前連結会計年度比100百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額が443百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	2,184,210	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,587,734	72.7	1,721,865	78.8
凸版印刷株式会社	595,907	27.3	462,344	21.2

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

- 1 当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	10,990,148	89.6	97.9
求人情報サイト運営	138,256	1.1	85.3
フリーペーパー取次事業等	1,143,810	9.3	113.9
合計	12,272,216	100.0	99.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度にフリーペーパー取次事業に含んでおりました雑誌取次事業等は平成17年7月をもって撤退しております。なお、既存事業でありますフリーペーパー取次事業の前年同期比は120.3%であります。
3 事業部門における合計の前年同期比に人材関連事業は含んでおりません。

2 当連結会計年度における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報誌発行	10,990,148	100.0	97.9
無料求人情報誌(DOMO)	10,990,148	100.0	97.9
(うち東京都)	3,202,461	29.1	83.3
(うち千葉県)	233,317	2.1	99.7
(うち神奈川県)	885,201	8.1	97.8
(うち静岡県)	4,583,011	41.7	98.4
(うち愛知県)	1,184,341	10.8	112.3
(うち大阪府)	739,360	6.7	148.9
(うち兵庫県)	162,454	1.5	485.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト運営	138,256	100.0	85.3
求人情報サイト(DOMONET)	31,426	22.7	176.1
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	106,830	77.3	74.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業を取り巻く環境

好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人情報媒体事業を展開する企業にとっては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（媒体効果）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加し、「人材の獲得合い」となっているため、あらゆる媒体の効果が低下傾向にあります。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、媒体間では熾烈な価格競争が展開され、競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰されることが予想されます。

これらの事業環境に対処し、収益を拡大させていくための課題は二つあると捉えております。平成20年2月期以降、下記の課題に対処していく所存であります。

(2) 収益構造の改善

当社のインターネットへの対応の遅れに加え、媒体間の価格競争が一層激化する中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況と言わざるを得ません。

そのため、平成20年2月期の戦略としては、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、収益構造を改善することで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

(3) 商品力及び営業力の強化

無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る自社調査結果を根拠に、「無料誌とインターネットの連動性の強化」による商品力の強化を掲げます。そのため、今後は『DOMO』及び『DOMO NET』をそれぞれ単独で強化するのではなく、「DOMO + DOMO NET」で強化を図ります。

また、今後は商品力だけでなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。早期育成プログラムを徹底するだけでなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株)アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)		DOMO (昭和48年)	DOMO NET (平成16年)
			maido DOMO (平成18年)	
(株)リクルート	非上場		FromA (昭和57年)	FromA navi (平成8年)
			TOWN WORK (平成10年)	TOWN WORK net (平成17年)
(株)アイデム	非上場		アイデム (昭和46年)	e-aidem (平成16年)
			ジョブアイデム (平成14年)	
(株)インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an (昭和42年)	Free an (平成18年)	web an (平成12年)
				OPPO (平成12年)
ディップ(株)	東証マザーズ (2379)			バイトルドットコム (平成14年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として平成18年7月1日付で合併しました。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への依存度の高さ
事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成19年2月期実績		平成18年2月期実績		平成17年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	12,272	100.0	17,821	100.0	17,327	100.0
情報関連事業	12,272	100.0	12,396	69.6	11,685	67.4
求人情報誌	10,990	89.6	11,230	63.0	10,535	60.8
求人情報サイト	138	1.1	162	0.9	100	0.6
その他情報誌等					358	2.0
FP取次等	1,143	9.3	1,004	5.7	691	4.0
人材関連事業			5,424	30.4	5,642	32.6
人材派遣			5,386	30.2	5,561	32.1
人材紹介等			38	0.2	80	0.5

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『JOB』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『ESHIFT』

その他情報誌等：『のるぞー』、『のるぞーF』

FP取次等：フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次

人材派遣：人材派遣

人材紹介等：人材紹介、教育、就職支援等

なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については平成17年2月期をもって休刊いたしました。また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、平成18年2月期をもって譲渡等により撤退いたしました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

当面は求人情報媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成19年2月期実績		平成18年2月期実績		平成17年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	11,096	100.0	11,374	100.0	10,629	100.0
東京都	3,202	28.8	3,846	33.8	3,364	31.7
千葉県	233	2.1	234	2.0		
神奈川県	885	8.0	905	8.0	1,020	9.6
静岡県	4,689	42.3	4,804	42.2	5,272	49.6
愛知県	1,184	10.7	1,054	9.3	811	7.6
大阪府	739	6.6	496	4.4	160	1.5
兵庫県	162	1.5	33	0.3		

(注) 東京都：『DOMO』首都圏版
 千葉県：『DOMO』千葉版
 神奈川県：『DOMO』ヨコハマ版
 静岡県：『DOMO』静岡3版、『ESHIFT』、『JOB』
 愛知県：『DOMO』名古屋版
 大阪府：『DOMO』大阪版
 兵庫県：『DOMO』神戸版
 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を平成14年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、平成19年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値(自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値(%)	25.7	23.8	26.8	23.6	49.6	50.4	100.0

(注) 暦年ベースで平成9年より平成18年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が8,714百万円(前連結会計年度末比1.8%減)、負債が2,159百万円(前連結会計年度末比同26.9%増)、純資産が6,554百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.6ポイント低下し75.2%となり、1株当たり純資産は189.52円となりました。

資産の部では、流動資産が6,380百万円(前連結会計年度末比11.9%減)となりました。内訳として、未収還付法人税等443百万円の計上がありました。IT投資と配当金等の支払いにより、現金及び預金が3,953百万円(前連結会計年度末比27.3%減)となり、受取手形及び売掛金が1,515百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

固定資産は2,333百万円(前連結会計年度末比42.9%増)となりました。内訳として、原稿管理システムや販売管理システムなど、基幹情報システムの改修やそれに伴うサーバーの新設・増強により、有形固定資産が1,042百万円(前連結会計年度末比23.8%増)となり、無形固定資産が796百万円(前連結会計年度末比99.6%増)となりました。また、投資その他の資産は494百万円(前連結会計年度末比26.2%増)となりました。

負債は2,159百万円(前連結会計年度末比26.9%増)となりました。内訳として、流動負債が2,159百万円(前連結会計年度末比26.9%増)、固定負債が0百万円となりました。流動負債の増加は、主に、当期純損失を計上したため、未払法人税等が59百万円(前連結会計年度末比89.9%減)となった一方で、未払金が1,758百万円(前連結会計年度末比83.6%増)となったためであります。

純資産は6,554百万円となりました。これは、前連結会計年度の利益処分(期末配当金)による減少447百万円、及び当期純損失198百万円を計上したためです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」の記載をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」の記載をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」の記載をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に対応するため、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は963,303千円であり、内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金を含めて記載しております。

有形固定資産に対する投資は、大阪事業所、浜松事業所及び名古屋事業所の移転並びに販売管理システム、原稿管理システム及びDOMOネットシステム関連サーバー、パソコン及びプリンター等への投資であり、投資金額は307,288千円であります。

無形固定資産に対する投資は、販売管理システム、原稿管理システム及びDOMOネットシステム等に関する投資であり、投資金額は567,799千円であります。

差入敷金保証金は、浜松事業所、名古屋事業所の移転に係わる増加であり、投資金額は62,925千円であります。

重要な設備の除却、売却等に該当する事項はありません。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成19年2月28日現在の各事務所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	求人情報媒 体事業	管理設備	77,060	-	746,860	330,939	1,154,860	38 [11]
千葉事業所 (千葉県千葉市中 央区)	求人情報媒 体事業	販売設備	2,691	-	-	8,218	10,910	7 [5]
神田事業所 (東京都千代田区)	求人情報媒 体事業	販売設備 制作設備	4,174	-	25,972	77,961	108,108	33 [65]
新宿事業所 (東京都渋谷区)	求人情報媒 体事業	販売設備	7,665	-	-	58,197	65,863	55 [26]
横浜事業所 (神奈川県横浜市 西区)	求人情報媒 体事業	販売設備	1,421	-	-	10,058	11,480	16 [16]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	求人情報媒 体事業	販売設備	83,311	187,219 (994.57)	-	2,846	273,377	19 [71]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	求人情報媒 体事業	管理設備 販売設備 制作設備	10,788	-	12,066	46,504	69,359	37 [134]
浜松事業所 (静岡県浜松市)	求人情報媒 体事業	販売設備 制作設備	7,548	-	53	36,102	43,704	26 [79]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中 区)	求人情報媒 体事業	販売設備	7,963	-	-	34,230	42,194	27 [23]
大阪事業所 (大阪府大阪市中央 区)	求人情報媒 体事業	販売設備	10,352	-	143	39,210	49,706	35 [25]
神戸事業所 (兵庫県神戸市中 央区)	求人情報媒 体事業	販売設備	3,895	-	-	13,408	17,304	12 [8]

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名、事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	フリーペー パー取次事 業	販売設備 管理設備	254	1,733	1,988	10 [2]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他の中には工具、器具及び備品、差入敷金保証金等が含まれております。
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社479,759千円、国内子会社10,656千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年2月28日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿 価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	東京本社等(東京 都中央区他)	求人情報媒体 事業	販売管理 システム	125,497	平成19年9月	新システムに移行のため能力 の減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,586,249	34,586,249	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,586,249	34,586,249		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日（平成14年5月30日）

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	229個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	137,400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	172円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、600株であります。
2 新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う権利喪失及び権利行使によるものであり、平成18年10月31日以降平成19年2月28日までの間に36個減少しております。
3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的の株式数を調整されるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	129個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日～ 平成20年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	440個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月4日 (注) 1	650,000	5,600,000	193,700	369,950	295,100	454,350
平成15年12月9日 (注) 2	10,520	5,610,520	5,207	375,157	5,279	459,629
平成16年1月20日 (注) 3	10,520	5,621,040	5,207	380,364	5,279	464,908
平成16年4月20日 (注) 4	5,621,040	11,242,080		380,364		464,908
平成16年6月14日 (注) 5	42,076	11,284,156	10,434	390,799	10,538	475,446
平成16年8月1日～ 平成17年2月28日 (注) 6	115,000	11,399,156	29,670	420,469	29,555	505,001
平成17年4月20日 (注) 7	22,798,312	34,197,468		420,469		505,001
平成17年5月1日～ 平成18年2月28日 (注) 8	188,400	34,385,868	16,202	436,672	16,139	521,140
平成17年7月1日～ 平成17年10月31日 (注) 9	22,500	34,408,368	22	436,694		521,140
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注) 10	51,000	34,459,368	4,386	441,080	4,369	525,509
平成18年7月3日 (注) 11	126,881	34,586,249	10,531	451,611	10,546	536,056

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円
引受価額 752円
発行価額 595円
資本組入額 298円

2 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 988.9円
資本組入額 495円

3 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 988.9円
資本組入額 495円

4 平成16年4月20日付株式分割

(分割比率 1:2)

5 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 494.5円
資本金組入額 248円

6 第1回新株予約権行使

発行価格 515円
資本組入額 258円

7 平成17年4月20日付株式分割

(分割比率 1:3 発行済株式総数増加数 22,798,312株)

8 第1回新株予約権行使

発行価格 172円
資本組入額 86円

9 第2回新株予約権行使

発行価格 1円
資本組入額 1円

- 10 第1回新株予約権行使
 - 発行価格 172円
 - 資本組入額 86円
- 11 新株引受権(第1回無担保社債)行使
 - 発行価格 164.8円
 - 資本組入額 83円

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	55	14	4	11,374	11,473	
所有株式数 (単元)		25,809	4,771	21,643	17,946	18	275,669	345,856	649
所有株式数 の割合(%)		7.46	1.38	6.26	5.19	0.00	79.71	100.00	

- (注) 1 自己株式136株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市葵区	12,427	35.93
財団法人満井就職支援奨学財団	静岡県静岡市葵区御幸町 11-30	1,300	3.75
アールピーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラスト ロ ンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダードチャータ ード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー21階)	1,126	3.25
日本トラステイ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	718	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	658	1.90
鈴木秀和	静岡県静岡市駿河区	636	1.84
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町14 - 25 工 スパティオ 403号	551	1.59
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.24
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	289	0.83
モルガン・スタンレーアンドカンパニ ーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	280	0.80
計		18,419	53.25

(注) 上記の内、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会
社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,585,500	345,853	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 649		
発行済株式総数	34,586,249		
総株主の議決権		345,853	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋 2-1-14	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年5月30日の第29期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月30日当社第29回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員(課長以上の管理職及びそれに相当する者)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月30日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社外取締役1名 当社の管理職42名 当社の子会社株式会社ソシオの取締役1名 当社の子会社株式会社ソシオの管理職13名 当社の子会社株式会社リンクの管理職6名 当社の子会社株式会社ソシオ福岡の管理職1名 当社の子会社株式会社ソシオプロスの管理職3名 合計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は、従業員の退職に伴う権利喪失及び権利行使により減少しており、平成19年4月30日現在では、10名であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

平成16年5月27日の第31期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月27日当社第31回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

平成17年5月26日の第32期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日当社第32回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月26日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	136		136	

3 【配当政策】

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	845	3,000 1,420	3,970 1,350	1,415	535
最低(円)	685	635 1,150	1,250 1,271	483	190

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	275	248	242	222	214	212
最低(円)	230	213	205	200	190	190

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		垣内 康晴	昭和38年7月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成12年3月 当社管理部部長 平成13年3月 当社経理部部長 平成15年12月 当社管理本部長 平成16年5月 当社取締役管理本部長 平成18年3月 管理本部・人事本部管掌 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	58
取締役	経営戦略 本部長	上川 真一	昭和35年9月12日生	平成3年10月 クーパース・アンド・ライブラ ンド東京事務所(現あらた監査法 人)入社 平成7年7月 公認会計士登録 平成11年4月 上川公認会計士・税理士共同事 務所所長 平成15年5月 当社監査役 平成17年5月 当社取締役情報戦略本部長 平成18年9月 当社取締役リスク統括担当兼情 報戦略本部長 平成19年1月 当社取締役リスク統括担当 平成19年3月 当社取締役経営戦略本部長(現 任)	(注)3	
取締役	管理本部 管掌	堀田 欣弘	昭和40年1月28日生	平成2年4月 当社入社 平成12年7月 当社東京支社長 平成13年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役東京本部長 平成14年6月 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長 平成15年3月 当社取締役営業本部長 平成16年5月 株式会社リンク 代表取締役社 長(現任) 平成19年3月 管理本部管掌(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)3	129
取締役	営業本 部・商品 本部管掌	安達 正樹	昭和35年4月12日生	昭和62年6月 当社入社 平成14年3月 当社流通部部長 平成18年3月 当社商品本部長 平成19年1月 当社営業本部長 平成19年3月 営業本部・商品本部管掌(現 任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)3	128
取締役		木幡 仁一	昭和32年12月8日生	平成5年5月 税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役 (現任) 平成13年9月 特定非営利活動法人中小企業ア イティ化支援協会理事(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		巻 田 茂	昭和38年6月15日生	平成9年8月 平成15年7月 平成18年2月 平成18年5月	株式会社オートボックスセブン入社 当社入社人事部部長 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役		清 水 久 員	昭和38年3月11日生	平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		重 泉 良 徳	昭和10年3月29日生	平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年5月	シダックス・コミュニティー株式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任 シダックス株式会社 常勤監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							333

- (注) 1 取締役木幡仁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員及び重泉良徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役巻田茂の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役重泉良徳の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉 田 良 夫	昭和33年7月24日生	平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月	弁護士登録 山田宰法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所パートナー (現任)	(注)1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 当社は、吉田良夫氏が所属する鳥飼総合法律事務所の鳥飼重和氏と顧問契約を締結しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しております。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげることで、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成されています。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

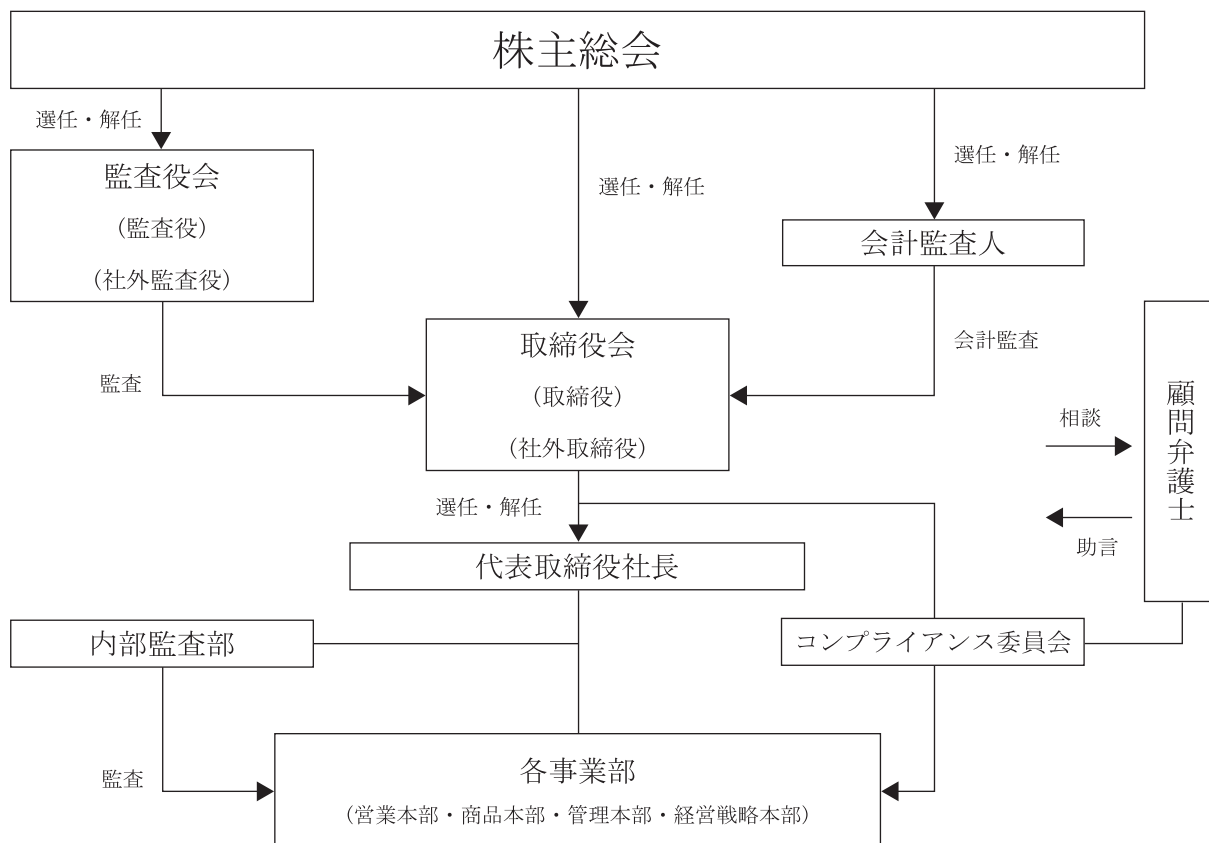
当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査部(2名)が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。内部監査部、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。加えて、管理本部管掌取締役をコンプライアンス・オフィサーとしたコンプライアンス委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員業務執行社員 浅野裕史 監査法人トーマツ 継続年数 7年

指定社員業務執行社員 谷津良明 監査法人トーマツ 継続年数 2年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を18,000株所有しています。

社外監査役の清水久員氏及び重泉良徳氏と当社との間に、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 139百万円（うち社外取締役6百万円）

監査役の年間報酬総額 33百万円（うち社外監査役21百万円）

なお、上記年間報酬総額における支給人員は取締役5名、監査役4名の計9名ですが、期末現在の取締役は5名、監査役は3名の計8名であります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,439,745		3,953,621		
2 受取手形及び売掛金		1,532,001		1,515,007		
3 たな卸資産		29,720		32,800		
4 繰延税金資産		70,644		180,623		
5 未収還付法人税等				443,324		
6 その他		170,768		257,626		
貸倒引当金		3,100		2,100		
流動資産合計		7,239,780	81.6	6,380,902	73.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		397,510		471,187		
減価償却累計額		130,443	267,066	148,983	322,203	
2 土地			444,475		444,475	
3 その他		351,814		520,489		
減価償却累計額		221,901	129,912	245,146	275,342	
有形固定資産合計			841,454		1,042,021	12.0
(2) 無形固定資産			399,242			
1 ソフトウェア					785,905	
2 その他					10,895	
無形固定資産合計			399,242		796,800	9.1
(3) 投資その他の資産						
1 繰延税金資産					109,965	
2 その他			400,422		410,907	
貸倒引当金			8,474		26,364	
投資その他の資産合計			391,948		494,508	5.7
固定資産合計			1,632,644		2,333,331	26.8
繰延資産						
1 社債発行差金			4			
繰延資産合計			4			0.0
資産合計			8,872,430		8,714,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,916			
2		958,081		1,758,782	
3		589,904		59,486	
4		42,933		241,782	
5		104,595		99,041	
		1,701,430	19.2	2,159,094	24.8
流動負債合計					
固定負債					
1				182	
2		308			
		308	0.0	182	0.0
固定負債合計					
負債合計					
		1,701,738	19.2	2,159,276	24.8
(資本の部)					
資本金	1	436,694	4.9		
資本剰余金		521,140	5.9		
利益剰余金		6,213,034	70.0		
自己株式	2	178	0.0		
		7,170,691	80.8		
資本合計					
負債及び資本合計					
		8,872,430	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				451,611	5.2
2 資本剰余金				536,056	6.1
3 利益剰余金				5,567,467	63.9
4 自己株式				178	0.0
株主資本合計				6,554,957	75.2
純資産合計				6,554,957	75.2
負債純資産合計				8,714,233	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			17,821,220	100.0	12,272,216	100.0
売上原価			8,051,414	45.2	3,587,169	29.2
売上総利益			9,769,806	54.8	8,685,046	70.8
販売費及び一般管理費	1		7,779,488	43.6	8,939,777	72.9
営業利益又は 営業損失()			1,990,317	11.2	254,731	2.1
営業外収益						
1 受取利息		394			3,433	
2 受取配当金		2				
3 保険配当金		1,397				
4 違約金収入		4,349				
5 古紙等売却収入					1,935	
6 その他		2,086	8,229	0.0	1,741	7,109
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		199			58	
2 新株発行費		6,703				
3 違約金		2,234			5,552	
4 その他		320	9,457	0.0	134	5,745
0.1						
経常利益又は 経常損失()			1,989,089	11.2	253,367	2.1
特別利益						
1 関係会社株式売却益		524,999	524,999	2.9		
特別損失						
1 固定資産売却損	2	158,767				
2 固定資産除却損	3	24,386	183,153	1.0	59,790	59,790
0.5						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			2,330,936	13.1	313,158	2.6
法人税、住民税及び 事業税		957,075			95,184	
法人税等調整額		71,599	1,028,674	5.8	210,083	114,898
1.0						
当期純利益又は 当期純損失()			1,302,261	7.3	198,259	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			505,001
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 資本準備金の増加高		16,139	16,139
資本剰余金期末残高			521,140
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,264,147
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,302,261	1,302,261
利益剰余金減少高			
1 配当金		353,373	353,373
利益剰余金期末残高			6,213,034

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	178	7,170,691
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,917	14,915			29,832
剰余金の配当			447,307		447,307
当期純損失			198,259		198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,917	14,915	645,566		615,734
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	178	6,554,957

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	7,170,858
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		29,832
剰余金の配当		447,307
当期純損失		198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	167	167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	167	615,901
平成19年2月28日残高(千円)		6,554,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,330,936	313,158
減価償却費		202,537	245,361
貸倒引当金の増減()額		16,717	16,889
賞与引当金の増減()額		100,559	198,849
受取利息及び配当金		396	3,433
支払利息		199	58
固定資産売却損		158,767	
固定資産除却損		24,386	59,790
関係会社株式売却益		524,999	
売上債権の増()減額		24,355	16,994
たな卸資産の増()減額		4,618	3,079
未払債務の増減()額		320,750	603,366
未収消費税の増()減額			68,879
未払消費税等の増減()額		99,728	28,759
その他		16,328	35,357
小計		1,608,370	688,643
利息及び配当金の受取額		396	3,301
利息の支払額		93	58
法人税等の支払額		937,877	1,045,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,795	353,525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		159,707	260,055
有形固定資産の除却に係る支出		8,404	17,400
有形固定資産の売却による収入		95,017	
無形固定資産の取得による支出		288,490	418,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	816,733	
敷金保証金の差入れによる支出		105,408	62,925
敷金保証金の返還による収入		17,849	70,652
その他		12,375	24,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		355,216	712,434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出			5,916
株式の発行による収入		32,364	29,665
自己株式の取得による支出		178	
配当金の支払額		351,792	443,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,607	420,163
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減()額		706,404	1,486,124
現金及び現金同等物の期首残高		4,733,340	5,439,745
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,439,745	3,953,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ソシオは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	たな卸資産 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,554,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,771千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,771千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 34,408,368株</p> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 136株</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">1,086,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,560,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,058千円</td> </tr> </table>	配送費	1,086,745千円	給与手当	1,560,819千円	賞与引当金繰入額	50,108千円	退職給付費用	63,058千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">997,147千円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,018,673千円</td> </tr> <tr> <td>設置協力金</td> <td style="text-align: right;">914,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,216千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,455,135千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,421千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	997,147千円	配送費	1,018,673千円	設置協力金	914,038千円	貸倒引当金繰入額	19,216千円	給与手当	1,455,135千円	賞与引当金繰入額	233,061千円	退職給付費用	57,421千円
配送費	1,086,745千円																						
給与手当	1,560,819千円																						
賞与引当金繰入額	50,108千円																						
退職給付費用	63,058千円																						
広告宣伝費	997,147千円																						
配送費	1,018,673千円																						
設置協力金	914,038千円																						
貸倒引当金繰入額	19,216千円																						
給与手当	1,455,135千円																						
賞与引当金繰入額	233,061千円																						
退職給付費用	57,421千円																						
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">158,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,281千円	土地	102,050千円	機械装置及び運搬具	2,436千円	計	158,767千円	<p>2</p>														
建物及び構築物	54,281千円																						
土地	102,050千円																						
機械装置及び運搬具	2,436千円																						
計	158,767千円																						
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,386千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,058千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円	建物等解体費用	8,404千円	計	24,386千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,565千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,790千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,565千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円	ソフトウェア	26,792千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円	建物等解体費用	16,885千円	計	59,790千円
建物及び構築物	5,058千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円																						
建物等解体費用	8,404千円																						
計	24,386千円																						
建物及び構築物	7,565千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円																						
ソフトウェア	26,792千円																						
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円																						
建物等解体費用	16,885千円																						
計	59,790千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,408	177		34,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権行使による増加 126千株

新株予約権行使による増加 51千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136			136

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,439,745千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,439,745千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,439,745千円	現金及び現金同等物	5,439,745千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,953,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,953,621千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,953,621千円	現金及び現金同等物	3,953,621千円								
現金及び預金勘定	5,439,745千円																
現金及び現金同等物	5,439,745千円																
現金及び預金勘定	3,953,621千円																
現金及び現金同等物	3,953,621千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ソシオの資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">803,967千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">453,329千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">524,999千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">963,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">178,266千円</td> </tr> <tr> <td>同社の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">816,733千円</td> </tr> </table>	流動資産	803,967千円	固定資産	88,026千円	流動負債	453,329千円	株式売却益	524,999千円	同社株式の売却価額	963,664千円	未払金	31,336千円	同社の現金及び現金同等物	178,266千円	同社の売却による収入	816,733千円	<p>2</p>
流動資産	803,967千円																
固定資産	88,026千円																
流動負債	453,329千円																
株式売却益	524,999千円																
同社株式の売却価額	963,664千円																
未払金	31,336千円																
同社の現金及び現金同等物	178,266千円																
同社の売却による収入	816,733千円																

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>65,600千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>65,600千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円	(2) 退職給付費用	65,600千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>59,366千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>59,366千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	59,366千円	(2) 退職給付費用	59,366千円
(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円								
(2) 退職給付費用	65,600千円								
(1) 確定拠出年金掛金	59,366千円								
(2) 退職給付費用	59,366千円								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1、当社従業員42、当社子会社取締役1、当社子会社従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 999,600
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成14年7月10日～平成16年7月31日
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成16年6月9日
権利確定条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成17年6月15日～平成20年6月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	199,800	38,700	44,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	51,000	-	-
失効(株)	11,400	-	-
未行使残(株)	137,400	38,700	44,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	172	1	1
行使時平均株価(円)	257	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,545千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>81,289千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">654千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>966千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,323千円</u></td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,644千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">9,986千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の調整</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	45,971千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円	一括償却資産	9,295千円	その他	6,919千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>	前払労働保険料	311千円	特別償却準備金	654千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>966千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>	流動資産 繰延税金資産	70,644千円	固定資産 その他	9,986千円	固定負債 その他	308千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		関係会社株式売却益の調整	5.0%	IT投資減税	1.5%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,456千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,223千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">57,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,907千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>322,649千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">31,885千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>32,243千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>290,406千円</u></td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,965千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>36.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円	繰越欠損金	133,322千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円	一括償却資産	57,740千円	その他	23,907千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>	未収還付事業税等	31,885千円	特別償却準備金	358千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,243千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>	流動資産 繰延税金資産	180,623千円	固定資産 繰延税金資産	109,965千円	固定負債 繰延税金負債	182千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.5%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>
未払事業税等	45,971千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円																																																																												
一括償却資産	9,295千円																																																																												
その他	6,919千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>																																																																												
前払労働保険料	311千円																																																																												
特別償却準備金	654千円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>966千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	70,644千円																																																																												
固定資産 その他	9,986千円																																																																												
固定負債 その他	308千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
関係会社株式売却益の調整	5.0%																																																																												
IT投資減税	1.5%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円																																																																												
繰越欠損金	133,322千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円																																																																												
一括償却資産	57,740千円																																																																												
その他	23,907千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>																																																																												
未収還付事業税等	31,885千円																																																																												
特別償却準備金	358千円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,243千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	180,623千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	109,965千円																																																																												
固定負債 繰延税金負債	182千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																												
住民税均等割等	1.5%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,396,236	5,424,984	17,821,220		17,821,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,038	49,620	91,659	(91,659)	
計	12,438,274	5,474,604	17,912,879	(91,659)	17,821,220
営業費用	10,519,135	5,403,425	15,922,561	(91,659)	15,830,902
営業利益	1,919,138	71,178	1,990,317		1,990,317
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,872,430		8,872,430		8,872,430
減価償却費	183,751	18,785	202,537		202,537
資本的支出	398,120	43,976	442,096		442,096

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当連結会計年度より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額	208円40銭	189円52銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	37円94銭	5円74銭
	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円49銭</p> <p>当社は、平成17年 4月20日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 180円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益 34円55銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円85銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,302,261	198,259
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,302,261	198,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,316	34,522
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	105	
新株予約権	312	
普通株式増加数(千株)	418	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 3種類(新株予約権の数 798個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルパイト タイムス (注)2(注)3	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 8月29日	4,182		(注)1	なし	平成18年 8月28日
株式会社アルパイト タイムス (注)2(注)3	第2回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 8月29日	1,734		(注)1	なし	平成18年 8月28日
合計			5,916				

(注) 1 第1回無担保社債(新株引受権付)及び第2回無担保社債(新株引受権付)の社債の利率は、長期プライムレート年利率を適用しております。

2 第1回無担保社債(新株引受権付)及び第2回無担保社債(新株引受権付)の明細は次のとおりであります。

	第1回無担保社債(新株引受権付)	第2回無担保社債(新株引受権付)
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
株式の発行価格	1株につき494.5円	1株につき494.5円
発行価額の総額	20,910千円	41,616千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	20,910千円	41,616千円
新株引受権の付与割合	100%	100%
新株引受権の行使期間	平成15年8月29日から 平成18年8月28日まで	平成15年8月29日から 平成18年8月28日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

3 いずれも新株引受権は、当社及び当社の子会社の役員に対し、インセンティブを付与する目的で役員報酬として譲渡した成功報酬型ワラントであります。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,124,709		3,542,381		
2 売掛金		1,420,769		1,386,799		
3 貯蔵品		21,343		23,226		
4 前払費用		115,140		137,703		
5 繰延税金資産		57,632		167,356		
6 未収還付法人税等				443,324		
7 その他		58,197		119,035		
貸倒引当金		2,400		1,600		
流動資産合計		6,795,391	80.6	5,818,227	71.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		376,743		450,419		
減価償却累計額		113,871	262,871	131,697	318,722	
2 構築物		19,636		19,636		
減価償却累計額		15,727	3,908	16,397	3,238	
3 工具、器具及び備品		342,921		510,265		
減価償却累計額		215,434	127,487	237,600	272,665	
4 土地			444,475		444,475	
有形固定資産合計			838,742		1,039,101	12.7
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			387,964		785,651	
2 その他			10,947		10,895	
無形固定資産合計			398,911		796,546	9.8

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 関係会社株式		10,000		10,000	
2 破産債権等		5,597		26,054	
3 長期前払費用		13,377		23,686	
4 繰延税金資産		9,986		109,965	
5 差入敷金保証金		368,578		360,850	
貸倒引当金		5,597		26,054	
投資その他の資産合計		401,943	4.8	504,502	6.2
固定資産合計		1,639,597	19.4	2,340,151	28.7
繰延資産					
社債発行差金		4			
繰延資産合計		4	0.0		
資産合計		8,434,993	100.0	8,158,378	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,916			
2		833,662		1,650,144	
3		38,046		63,828	
4		542,924		4,490	
5		28,294			
6		4,839		6,691	
7		18,948		14,876	
8		25,373		224,399	
9		3,525		2,131	
		1,501,531	17.8	1,966,564	24.1
流動負債合計					
固定負債					
1				10,000	
2		10,000			
		10,000	0.1	10,000	0.1
固定負債合計					
負債合計					
		1,511,531	17.9	1,976,564	24.2
(資本の部)					
資本金					
	1	436,694	5.2		
資本剰余金					
1		521,140			
資本剰余金合計					
		521,140	6.2		
利益剰余金					
1		5,812			
2					
		109			
		4,367,000			
3		1,592,883			
利益剰余金合計					
		5,965,804	70.7		
自己株式					
	2	178	0.0		
資本合計					
		6,923,461	82.1		
負債及び資本合計					
		8,434,993	100.0		

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				451,611	5.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				536,056	
資本剰余金合計				536,056	6.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				5,812	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				36	
別途積立金				4,367,000	
繰越利益剰余金				821,476	
利益剰余金合計				5,194,325	63.7
4 自己株式				178	0.0
株主資本合計				6,181,814	75.8
純資産合計				6,181,814	75.8
負債純資産合計				8,158,378	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,434,520	100.0	11,128,642	100.0	
売上原価			2,765,034	24.2	2,866,692	25.8	
売上総利益			8,669,486	75.8	8,261,949	74.2	
販売費及び一般管理費							
1 配送費		1,077,963			1,006,015		
2 設置協力金		644,714			992,532		
3 広告宣伝費		707,106			997,147		
4 貸倒引当金繰入額					21,485		
5 役員報酬		190,252			172,398		
6 給与手当		1,261,093			1,388,814		
7 雑給		665,599			762,709		
8 賞与引当金繰入額		21,573			215,677		
9 退職給付費用		50,176			54,318		
10 減価償却費		152,869			168,439		
11 その他		2,111,809	6,883,159	60.2	2,960,840	8,740,379	78.5
営業利益又は 営業損失()			1,786,326	15.6	478,429	4.3	
営業外収益							
1 受取利息	1	1,366			3,228		
2 受取配当金		2					
3 受取賃貸料	1	3,126			2,160		
4 受取手数料	1	8,183			6,268		
5 違約金収入		4,349					
6 その他		2,801	19,827	0.2	2,879	14,536	0.1
営業外費用							
1 社債利息		93			63		
2 社債発行差金償却		9					
3 新株発行費		6,703					
4 違約金		1,787			5,552		
5 その他		306	8,899	0.1	129	5,745	0.0
経常利益又は 経常損失()			1,797,255	15.7	469,638	4.2	
特別利益							
1 関係会社株式売却益		813,664	813,664	7.1			
特別損失							
1 固定資産売却損	2	158,767					
2 固定資産除却損	3	13,705	172,473	1.5	59,790	59,790	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,438,445	21.3	529,429	4.8	
法人税、住民税 及び事業税		889,968			4,445		
法人税等調整額		65,779	955,748	8.3	209,702	205,256	1.9
当期純利益又は 当期純損失()			1,482,697	13.0	324,172	2.9	
前期繰越利益			110,186				
当期末処分利益			1,592,883				

売上原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			355,472	12.9		307,197	10.7
経費							
1 印刷費		2,183,651			2,184,210		
2 その他		225,910	2,409,561	87.1	375,284	2,559,494	89.3
売上原価			2,765,034	100.0		2,866,692	100.0

【利益処分計算書】

		第33期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,592,883
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		36	36
計			1,592,919
利益処分量			
1 配当金		447,307	
2 任意積立金			
別途積立金			447,307
次期繰越利益			1,145,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	521,140
事業年度中の変動額			
新株の発行	14,917	14,915	14,915
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	14,917	14,915	14,915
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合 計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	5,812	109	4,367,000	1,592,883	5,965,804	178	6,923,461	
事業年度中の変動額								
新株の発行							29,832	
特別償却準備金の取崩		72		72				
剰余金の配当				447,307	447,307		447,307	
当期純損失				324,172	324,172		324,172	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		72		771,407	771,479		741,647	
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	178	6,181,814	

(注)特別償却準備金取崩額 前事業年度分36千円 当事業年度分36千円

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	6,923,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		29,832
特別償却準備金の取崩		
剰余金の配当		447,307
当期純損失		324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	167	167
事業年度中の変動額合計(千円)	167	741,814
平成19年2月28日残高(千円)		6,181,814

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行差金 社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,181,814千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
1	会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		
	会社が発行する株式	普通株式	136,700,000株
	発行済株式	普通株式	34,408,368株
2	(自己株式の保有数)		
	普通株式		136株

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 977千円	受取手数料 6,170千円
受取手数料 8,040千円	受取賃貸料 2,160千円
受取賃貸料 3,126千円	
2 固定資産売却損の内訳	2
建物 54,281千円	
機械及び装置 2,436千円	
土地 102,050千円	
計 158,767千円	
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 3,232千円	建物 7,565千円
工具、器具及び備品 6,279千円	工具、器具及び備品 7,693千円
建物等解体費用 4,194千円	ソフトウェア 26,792千円
計 13,705千円	長期前払費用 853千円
	建物等解体費用 16,885千円
	計 59,790千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136			136

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等		賞与引当金繰入限度超過額
	41,722千円		91,308千円
	賞与引当金繰入限度超過額		繰越欠損金
	10,324千円		90,144千円
	その他		その他
	5,897千円		17,788千円
	計		計
	57,944千円		199,241千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	前払労働保険料		未収還付事業税等
	311千円		31,885千円
	計		計
	311千円		31,885千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	57,632千円		167,356千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	一括償却資産		一括償却資産
	8,999千円		57,589千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		繰越欠損金
	1,037千円		43,177千円
	計		貸倒引当金繰入限度超過額
	10,036千円		9,223千円
			計
			109,990千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	49千円		24千円
	計		計
	49千円		24千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	9,986千円		109,965千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
	1株当たり純資産額	201円21銭		178円73銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	43円20銭		9円39銭	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 42円68銭 当社は、平成17年 4月20日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。	
	1株当たり純資産額	168円49銭		
	1株当たり当期純利益	31円53銭		
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円90銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
	当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,482,697		324,172
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,482,697		324,172	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,316		34,522	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
新株引受権	105			
新株予約権	312			
普通株式増加数(千株)	418			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			新株予約権 3種類(新株予約権の数 798個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	376,743	85,313	11,636	450,419	131,697	21,897	318,722
構築物	19,636			19,636	16,397	670	3,238
工具、器具及び 備品	342,921	224,905	57,561	510,265	237,600	72,033	272,665
土地	444,475			444,475			444,475
有形固定資産計	1,183,775	310,219	69,198	1,424,796	385,695	94,600	1,039,101
無形固定資産							
ソフトウェア	639,278	567,799	130,180	1,076,898	291,247	136,503	785,651
その他	11,393			11,393	498	51	10,895
無形固定資産計	650,671	567,799	130,180	1,088,291	291,745	136,555	796,546
長期前払費用	22,203	25,289	5,313	42,179	18,493	13,005	23,686
繰延資産							
社債発行差金	78		78			4	
繰延資産計	78		78			4	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー機器等	172,956千円
ソフトウェア	原稿管理システム改修費用	246,639千円
ソフトウェア	販売管理システム改修費用	136,290千円
ソフトウェア	DOMONET(ドモネット)システム改修費用	131,641千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	旧原稿管理システム	17,960千円
--------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,997	27,654	1,827	6,169	27,654
賞与引当金	25,373	224,399	25,373		224,399

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成19年2月28日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,902
預金の種類	
普通預金	667,941
定期預金	2,850,894
郵便振替貯金	15,397
別段預金	6,246
計	3,540,479
合計	3,542,381

ロ 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社アド・タイムス	92,155
株式会社アバンセ	36,586
株式会社ピーアール・デイリー	35,402
株式会社エー・ディー・ビー	26,924
ユメックス株式会社	21,280
その他(注)	1,174,451
合計	1,386,799

(注) 株式会社ディーフォー他

() 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,420,769	11,685,074	11,719,044	1,386,799	89.4	43.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラック	18,354
交通機関カード	1,927
収入印紙	1,667
その他(注)	1,276
合計	23,226

(注) 切手他

二 未収還付法人税等

区分	金額(千円)
未収還付法人税	305,510
未収還付事業税	80,572
未収還付住民税	57,241
合計	443,324

b 負債の部

イ 未払金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	741,151
株式会社メトロコマース	69,472
中央物流株式会社	60,202
株式会社リンクスタッフ	58,351
株式会社イデア	56,921
その他(注)	664,045
合計	1,650,144

(注) 株式会社メディアアート他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 http://www.atimes.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第34期中)	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月17日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年3月1日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)		平成19年4月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。